

# 利益ではない目標が 評価される時代

東京大学名誉教授  
月尾嘉男

## 世界で拡大する所得格差

第二次世界大戦下のイギリスに創設の基礎があるオックスフォード・インターナショナルという組織がある。社会から貧困と不正を根絶することを目標としている。その組織が今年一月に発表した驚嘆する数字がある。世界の上位八人の億万長者の所得は下位半分、すなわち三六億人の所得に匹敵するといふのである。世界の上位1%の金持ちの所得と、

それ以外の九九%の人々の所得は同等であり、数年で逆転するという数字も発表している。

このような貧富の格差は所得上位10%の人々と下位10%の人々の所得比率で表現されることが一般である。世界銀行による二〇一二年の数字によると、最大のホンジュラスは九九倍、以下、ブラジル、コロンビア、グアテマラなど中米から南米にかけての国々や、三位で七五倍のアンゴラを筆頭に、レソト、ナミビ



ア、ザンビアなどサハラ以南のアフリカ諸国が上位に登場する。参考までに日本は八・四倍で一位である。

## 格差解消に登場したSDGs

この拡大する貧富格差は紛争の原

因となり、国内から周辺諸国、さらには世界全体へ影響する。そのような課題に世界全体で対処しようと、二〇一五年に国際連合が提唱したのがSDGsという政策である。これは「持続可能な開発目標」という名称の略称であり、一七の目標を設定している。意図は、現在の世代の要求を充足しながら、将来の世代の要求に対応することで、一九八〇年代から登場した持続可能な開発という理念の延長にある。

## 日本企業の理念を 評価すべき時代

関であり、ESG投資という言葉が登場してきた。これまで投資機関は企業の財務情報を投資の主要な判断材料としてきたが、財務とは関係なさそうなE(環境)、S(社会)、G(企業統治)の視点から企業活動を評価して投資対象企業を選択するという意味であり、社会への影響を無視して単純に利益を増大させるだけでは企業活動が社会から評価されない時代に転換したのである。

五七八年創業で世界最古の会社とされる建設業・金剛組の心得は「無私正直に面談いたすべき候事」、七一八年に開湯した粟津温泉にある世界最古の旅館・法師の理念は「主客一如のおもてなしの修行」、一五七五年創業の加賀毛針の老舗・目細八郎兵衛商店の社是は「利欲にうとく義理にさとし」など、利益本位ではない目標を掲示している企業は日本に多数あり、しかも現在でも業態を変更することなく、立派に存続している。

いかに時流を読み、巨大転換に適應するか。「100年先を読む」シリーズの2作目となる新刊『幸福実感社会への転進』が6月上旬に発売されました。

ご注文は巻末のハガキか、オンラインショップからどうぞ。



当時は地球規模の環境問題の解決が主要な目標であったが、今回は貧困や飢餓の減少、福祉や教育の推進、雇用や住居の確保、海洋や森林の保護など広範な社会問題が主要な対象になっている。これらの課題について、二〇三〇年までに一定の解決をめざしていく政策である。これまでであれば国際連合の政策については各国政府が努力するということであったが、今回は企業や社会も協力していくことが要請されている。それを後押ししているのが投資機

日本には多数の長寿企業が存在することは有名である。二〇〇八年に韓国銀行が調査した結果では、創業二〇〇年以上の企業は世界四一カ国に五五八社が存在し、半分以上の三一四六社が日本の企業であり、以下はドイツ八三七社、オランダ二二二社、フランス一九六社であった。これは日本が島国で二〇〇〇年近く安定した社会を維持してきたことも影響しているが、それ以上に企業の経営理念の効果である。

その一方で、昨今の世界では本業に関係のない企業を買収し、利益が確保できなければ簡単に売却する経営が流行している。それは経営の対象の中心が顧客から株主に移行しているからである。しかし、巨大企業が巨額の買収をした結果、本体の経営が動揺するまでになっている事例は国内国外に頻出している。SDGsやESGの登場を契機に、世界最多の長寿企業を存続させてきた日本の企業文化を再度評価する時期である。